

第 1 1 回（令和 3 年度(2021 年度)） 定 時 社 員 総 会 資 料

と き：令和 5 年(2021 年) 5 月 1 8 日(火)

ところ：オンライン会議

一般社団法人熊本県工業連合会

総会次第

1. 開 会

2. 会長挨拶

3. 議 事

議事録署名人の指名

第1号議案 令和2年度(2020年度)事業報告及び決算報告、監査報告について

第2号議案 役員の改選について

第3号議案 令和3年度(2021年度)事業計画(案)について

第4号議案 令和3年度(2021年度)収支予算(案)について

4. 閉 会

第24回(令和2年度)熊本県工業大賞決定

1 熊本県工業大賞：有限会社坂本石灰工業所

受賞テーマ お灸文化に革命をもたらす『^{オキユア}ÔQUA』
～火を使わないお灸のデザイン開発～

代 表 代表取締役 坂本 達宣

住 所 熊本県玉名市下 273-1

資 本 金 5,000 千円

業 種 石灰乾燥剤製造

概 要

従来のお灸は火を使い、動かない状態での使用を前提につくられている。一方、火を使わない鉄系発熱材を用いたお灸はどこでも使用することができるがその形状・大きさから、剥がれる、邪魔になる等、火を使わなくても使い勝手の不満は解決されていない。そこで本開発品では、デザイン技術を投入し、水を加えると発熱する生石灰を用い、これまでにないお灸の使用シーンを生み出し、より高い効果と満足度を実現する新たなセルフケア習慣としてのお灸文化の提案を目指した。

本業の知識と経験を生かして、異なる分野にチャレンジしており、健康ブームと伝統とがマッチし、コロナ禍の巣ごもり需要へも対応している。

2 特別賞（健康増進賞）：株式会社地の塩社

受賞テーマ ロ・歯を守り、徹底的な安全性を追究し、食べられる原料だけで作った「歯みがきジェル」の開発

代 表 代表取締役 田口 淳

住 所 熊本県山鹿市久原 4222-2

資 本 金 50,000 千円

業 種 化粧品・医薬部外品・洗浄剤の製造販売

概 要

本製品は、(株)ネイチャー生活倶楽部との共同で開発したものであり、ブラッシングを助け、徹底的に安全性を追求した。

素材は、歯を傷つける可能性のある研磨剤は省き、ジェルタイプで歯の隅々まで浸透するものとし、吸着して汚れを落としやすく、汚れを取りやすくする活性剤は、食品（飲料、菓子等）に使われる安全な原料で実現されており、幼児や高齢者も安心して使用できるものとなっている。

3 特別賞（環境推進賞）：株式会社ホクエツ 熊本テクニカルセンター

受賞テーマ 養鶏場などの悪臭を低減できる微酸性電解水噴霧脱臭システムの開発

代 表 代表取締役社長 鈴木 正喜

住 所 熊本県熊本市南区城南町鰐瀬 1808-27
資 本 金 47,000 千円
業 種 微酸性電解水生成装置及び関連機器
概 要

無塩の有効塩素濃度が高い微酸性電解水をミスト噴霧することで、養鶏場などの悪臭の主成分であるアンモニア臭を低減するシステムである。

従来の方式では、薬剤の取扱いや残渣の処理、排水処理にも考慮する必要があったが、本システムでは、微酸性電解水を使用し、食塩を使用せず希塩酸のみを電気分解するため、塩の残留物が発生せず、また反応して普通の水に戻るため、排水処理も不要であり、水道水感覚で使用でき、人体や環境にも優しいものとなっている。

4 特別賞（感染防止賞）：不二ライトメタル株式会社

受賞テーマ 軽量で安価な飛沫防止パネルの開発
代 表 代表取締役社長 山田 晋
住 所 熊本県玉名郡長洲町長洲 2168
資 本 金 2,090,000 千円
業 種 アルミ製品製造
概 要

安価で軽量の飛沫防止パネルとして開発されたものである。市場ニーズに適応した商品であり、自社のアルミ加工技術を利用し、軽量で簡単に組み立て、取り外しができる構造とし、必要な場所への移設が容易にできるものとなっている。

薄いパネルを使用する上での工夫も施され、またサイズのフレキシブル性があり、学校の教壇の前に設置する大型のパネルにも対応できるものも開発されている。これらはメンテナンス性のほか、生徒が怪我をしないための安定性と組立性を両立させたものとなっている。

<工業大賞選考の経緯>

R2.6.18 第 10 回定時社員総会において工業連合会企業等表彰要綱に基づき、令和 2 年度熊本県工業大賞申請企業を募集。

R2.12.28 応募締切（会員企業 4 社から申請）

R3.2.1 表彰制度委員会（委員長：連川熊本大学工学部長ほか 5 名の委員。Web）

※各社よりプレゼンテーション、委員による質疑応答を実施。

その後、評点をして委員会として受賞候補を決定。

R3.3.2 令和 2 年度第 2 回役員会で承認。

第 1 号議案

令和 2(2020)年度事業報告

令和 2 年度は、正に新型コロナウイルス感染症や豪雨に翻弄された一年となりました。新型コロナウイルス感染症や令和 2 年 7 月豪雨により犠牲となられた皆様に対しまして、心からご冥福を申し上げますとともに、今現在闘病中の方々、災害復旧に邁進されておられる方々にお見舞いを申し上げます。また、感染症拡大防止のために懸命に医療活動にご尽力されておられる方々に対しまして敬意を表します。

昨年度は熊本地震から丸 4 年を迎え、被災した会員は熊本地震からの創造的復興を目指し活動を行って参りましたが、コロナ禍や豪雨災害により未曾有の困難に直面しました。この困難の中、県工業連合会では会員企業の影響調査を行い、会員や行政庁への情報の共有、意見交換会等を実施するとともに、国や県等の施策等会員が必要とする情報の提供等を行いました。また、セミナーや各種事業の実施に際しては感染状況等を考慮しながら三密防止対策をとったうえで実施するとともに、感染拡大期にはオンラインを活用するなど臨機応変に対応しながら事業を行って参りました。熊本県工業連合会では、「One for all, all for one」～大変革期にあって、地域が強力に連携し新ビジネスの創出を図り、熊本をさらに活性化しよう～を活動スローガンに、県知事や熊本市長への施策提言をはじめ、コロナ禍における取組みを以下のとおり推進しました。なお、残念ながら感染状況によっては計画していたセミナーや会合等の一部を中止せざるを得ないものもありました。以下、詳細にご報告いたします。

記

1 総会、理事会、委員会等の開催

(1) 第 10 回定時社員総会（書面及びオンラインにより開催）

期日：令和 2 年 6 月 18 日(木)

場所：熊本県産業技術センター電子機械分館

議題：令和元年度事業報告、決算報告、役員の選任、令和 2 年度事業計画、収支予算等、記念講演

(2) 理事会

① 第 1 回理事会（6/18、熊本県産業技術センター電子機械分館）

議題：総会に付議する議案について

② 第 2 回理事会（10/20、メルパルク熊本）

議題：会員の入会・退会状況、役員会に付議する議案、令和 2 年度事業進捗状況について

③ 第 3 回理事会（11/5～11/11、書面及び電磁的記録）

議題：新入会員の承認について

④ 第 4 回理事会（1/22～1/29、書面及び電磁的記録）

議題：新入会員の承認について

⑤ 第 5 回理事会（3/2、メルパルク熊本）

議題：役員会に付議する議案について

(3) 役員会

① 第1回役員会(10/20、KKR熊本)

議題：令和2年度の事業進捗状況、その他報告について

② 第2回役員会(3/2、メルパルク熊本)

議題：熊本県工業大賞の決定、役員選考会からの報告、会員の加入状況、令和2年度下半期の事業進捗状況、その他報告について

(4) 委員会

① 施策提言委員会(資料1)

・委員会開催5回(7/2、7/21、8/17、8/31、9/18)

前年度提言の対応状況、withコロナ、afterコロナを念頭に、県知事あて及び熊本市長あての施策提言書をそれぞれとりまとめた。

・熊本県知事へ提言(10/21)、熊本市長へ提言(10/26)

② 人材確保・育成委員会(資料1)

・委員会開催1回(7/8)

令和2年度事業計画(人材育成事業、人材確保事業)

③ 国際委員会(資料1)

・委員会開催1回(7/30)

令和2年度事業計画、台湾企業とのビジネス交流、ドイツ・医療福祉ビジネスミッションへの参加等

④ 役員選考委員会

・委員会開催3回(12/24、書面会議2/8、書面会議2/22)

選考委員会(委員長、連川貞弘熊本大学工学部長ほか10名。令和元年度第2回役員会で設置承認。)は、県工連次期役員候補者について協議し、令和2年度第2回役員会において次期役員候補者を報告した。

2 熊本地震からの復旧・復興への取り組み、令和2年豪雨関係

(1) グループ補助金変更認定申請

・10月:1件(所有権変更)

・工業連合会グループ計：構成員168社、補助金額総額約117億円(119社)

(2) BCP策定支援セミナーの開催(8/25、県産業技術センター、8社・11名)

企業を取り巻くリスク認識、各社ごとの簡易版BCPの策定等。

(3) 中小企業強靱化BCP推進事業への共催(県等との共催)

中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定する制度の普及のためのセミナー等の開催。

・12/16、12/23 事業継続計画普及啓発セミナー 工連会員15社

・1/25、1/26、2/3、2/26 事業継続力強化計画策定ワークショップ 工連会員9社

(4) 防災・減災ビジネスフェア出展補助事業

11月に、先進建設・防災・減災技術フェアが予定されていたが、新型コロナウイルス感染対策のため中止となり、補助実績なし。

(5) 令和2年7月豪雨対策

会員に対して被害調査を実施するとともに、なりわい補助金等の国、県の

対策事業の情報提供を行った。

(6) 県工連 25 周年記念誌の発行

県工業連合会発足 25 周年を記念し、これまでの工業連合会活動や熊本地震タイムライン、次世代に向けての企業のあるべき姿等について関係者から執筆いただいた。発行部数：600 部、配布先：県工連会員、県、県内市町村、図書館、高校、大学等

3 広報啓発・情報提供事業

HP のリニューアルを行い、工業連合会の事業内容や新着情報を分かりやすく発信するとともに、会員 HP へのアクセスがスムーズにできるようにした。

また、工業大賞受賞企業の製品等を、県庁地下通路ショーケースやグランメッセ熊本展示ショーケースで展示を実施した。

更に、主催・共催・後援情報やビジネス関連の情報、コロナウイルス関連情報について、メルマガによる情報提供を行った（工連関連事業配信（延べ 78 回、他機関からの依頼配信延べ 213 回、新型コロナウイルス関係 106 回）。

4 施策提言事業（資料 2）

産業界からみた熊本県及び熊本市の産業振興施策についての意見をとりまとめ、「コロナショックに対応した中小企業への支援」及び、「with/after コロナにおける『人財』の確保及び育成支援」を内容とした施策提言書を作成し、10 月 21 日に蒲島県知事あて、10 月 26 日に大西熊本市長あて、それぞれ面談し手渡した。（再掲）

5 経営基盤強化事業

(1) ビジネス部会活動による企業間連携の促進（資料 3）

① Gamadas（生産連携グループ）

定例会を 7 回開催。会員企業の経営状況についての情報交換や世界の半導体、5G、米中の現状についての勉強会等を実施した。

② エネルギー関連産業ビジネス部会

エネルギーに関するセミナーを開催。（オンライン） 28 名

・2/10 「地球温暖化問題をめぐる内外情勢と我が国の課題」

東京大学公共政策大学院教授 有馬純氏

③ 航空宇宙関連産業ビジネス部会

全国航空機クラスター・ネットワークへの部会へ登録（内、企業登録 5 社）し、航空機産業ビジネスマッチング情報、セミナー情報等を会員に配信。

（35 回）

(2) くまもと医工連携推進ネットワーク（資料 4）

熊本県、熊本市、熊本大学、熊本商工会議所及び県工連が推進本部となり、事務局を担当。令和 2 年度は以下の事業を実施した。

① 医療・福祉機器開発支援等補助金

補助率 1/2、採択 1 件、補助金 3,000 千円

② 介護ロボット研究開発支援補助金

補助率 1/2、採択 1 件、補助金 3,000 千円

③ コーディネーターの設置

コーディネーターを 2 名配置し、医療・福祉現場のニーズを的確に捉えた製品の創出を図るためのアドバイスやマッチング活動を行った。

④ 販路開拓支援事業

・見本市出展支援補助事業 1 社に対して補助

・医療機器メーカーへのオンライン展示・商談会の開催(11/30～12/18)

関東の製販企業とのマッチングを目的に、大分県、宮崎県との 3 県合同で、オンラインによる商談会、セミナーを開催。熊本県内企業 7 社

⑤ ドイツ医療・福祉機器ビジネスミッション事業 (2/9)

主催：JETRO 熊本・熊本市、共催：熊本県工業連合会・医工連携推進ネットワーク

デュッセルドルフ MEDICA 視察・商談等を予定していたが、コロナ禍により中止となったため、オンラインによる交流会を実施。県内企業 4 社

⑥ 研究会・普及啓発セミナーの開催(オンライン)

・2/9 第 1 回医工連携参入促進セミナー・介護ロボット研究会の開催

「介護ロボット・ICT 導入支援に向けた県の取組みについて」

熊本県高齢者支援課

「医工連携を活用した異業種への参入について～金型業界から医療

分野へ～」 藤井精工(株)技術部長 蔵前法文氏

・3/12 第 2 回医工連携参入促進セミナー・介護ロボット研究会の開催

「病院、施設内のコロナ対策後の現状とニーズ」

特定医療法人谷田会 谷田病院経営企画部長 吉橋謙太郎氏

「県内企業の開発事例紹介」

(株)徳田義肢製作所、(株)フュージョンテク

⑦ 生活習慣病発症リスク評価アルゴリズム構築事業

住民の健康データを活用したアルゴリズム構築のため、理化学研究所に委託し、宇城市国民健康保険加入者の健康データの利用しデータ解析を行った。

現在は未病でも将来疾病に陥る可能性の高い人を選び出すことが可能であることを高い信頼性を持って示すことができた。

※今後は同市における保健指導への活用を図る予定。

⑧ 臨床工学技士との共創プロジェクト(1/30、熊本城ホール、オンライン併催) 会場 26 名、オンライン 48 名

第 15 回九州・沖縄臨床工学会におけるプログラムの一つとして開催。

「医工連携ニーズブラッシュアップについて」

(株)サイエンス代表取締役社長 青山恭明氏、臨床工学技士会ほか

(3) 熊志会(青年部)活動(資料 5)

・情報交換、共通ファイルの展開等を協議(5 回、オンライン開催、4～8 名)

・7/31 県工連 25 周年記念誌のための座談会の開催(大津町エアポートホテル 14 名)

- ・9/16 くまもとテックプランターベンチャー企業とのミートアップ(オンライン、3社)

(4) 販路開拓支援

(独)中小企業基盤整備機構が運営するビジネスマッチングサイト『ジェグテック(J-GoodTech)』の受発注情報を随時、会員に配信した。(64回)

(5) 熊本県IoT推進ラボとの連携(熊本県との共催)

外国人留学生等による、IoTやロボットを活用したスマート農業の実現のための事業化アイデアづくりを実施。(12/9キックオフセミナー,熊本市国際交流会館、3/11成果発表会,熊本市国際交流会館)

6 人材確保事業

(1) 工業高校への認知度向上

① 工業高校進路担当者と企業との情報交換会(新型コロナのため中止)

※参加予定企業へ県教育庁職員が訪問し、採用計画等を聞き取り、県内工業系高校(10校)へ情報共有(訪問企業25社)

② 第1回熊本県地域人材育成連携協定合同運営協議会(6/3)

県教育庁と連携協定を締結している7団体との合同会議。キャリア教育の推進、地元定着の促進、県内企業の理解促進等の情報交換等を実施。

③ 工業高校生徒研究発表会への協賛(11/11、熊本大学)(ものづくり次世代基金活用)

(2) 熊本県立技術短期大学校との連携

学生面談会への協賛(3/11~12、技術短期大学校)

(3) 熊本地方創生推進協議会(旧COC+)との連携

県内8大学・高専で組織。工連は事業協力機関として参画。

COC+事業終了後の推進機関として設置され、各大学の事業の共有化が図られている。また、Eggplant KUMAMOTO 桜町総合就職プラットフォームが開設され、大学生の県内就職支援活動が行われた。さらに、各大学では地方創生教育プログラム修了生に対して「くまもとプレマイスター」称号が6名に授与された。熊本大学2名、熊本県立大学3名、熊本学園大学1名

(4) 熊本大学コンソーシアムへの参画・協力、インターンシップ受入勧誘

夏季、春季のインターンシップは新型コロナのため中止。

(5) 熊本大学留学生就職促進コンソーシアム(CDP+K)への参画

熊本大学の留学生の県内・国内就職を目的とした日本語教育やキャリア教育プログラムの実施組織。

会員企業がキャリアセミナー講師となり講演(オンライン)

(6) 外国人留学生と熊本の企業とのオンライン交流会

- ・12/11 外国人留学生(高度人材)向けの企業PR、企業別交流会
熊本市との共催、留学生88名(15国)、工連会員3社

(7) UIJターン人材情報の提供

熊本市UIJターンサポートデスクの求職情報を随時会員に配信した。(12回)

7 人材育成事業

(1) 経営者向けセミナーの実施

① 総会記念講演会（6/18、オンライン、86名）

「Monet Technologies」

講師：(株)Monet Technologies 事業推進部長 上村実氏

② 令和2年新春の集い記念フォーラム（1/28、(株)熊本ソフトウェア、オンライン併催、43名）

主催：くまもと機械電子情報連携推進機構（県工連ほか10団体）

・県内高校生等による作文・研究発表

南陵高校/阿蘇中央高校/球磨工業高校

・記念講演Ⅰ：「熊本県産業成長ビジョンについて」

県産業支援課長 大下慶氏

・記念講演Ⅱ：「産学官のパートナーシップで日本のDXを～コロナ禍でのスマートシティについて～」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)代表取締役社長 村林聡氏

(2) 中堅社員研修

・「ものづくり現場における課題発掘と現場改善の実践型研修」（10/27、ポリテクセンター熊本、8社19名）

講師：パナソニックライフソリューションズ創研株式会社

(3) 新入社員研修（新型コロナウイルスのため中止）

(4) ビジネス視察（セミコンIT産業部会との共催）

・10/9 パナソニック(株)CNS佐賀工場、12名

(5) AI、IoTセミナー（セミコンIT産業部会との共催）

・11/20 セミコンITセミナーⅠ

「現場で使えるAI、IoT事例」

(株)ワイズリーディングマネージャー 古田貴彦氏

「IoTを活用し、「紙パッケージのイノベーション」に挑戦」

(株)倉岡紙工CEO 倉岡和徳氏

・2/5 セミコンITセミナーⅡ

「中小企業におけるIoTとDXの取組み」

(株)三松代表取締役社長 田名部徹朗氏

8 産学官連携事業

(1) 熊本高等専門学校との連携

平成22年3月に締結した連携協定に基づき「新・閃きイノベーション事業」を実施。会員企業5社6テーマに対して、生徒が授業や課外授業の一環として課題解決に向けて取り組んだ。※4/23 成果発表会（オンライン）

(2) 産業技術総合研究所との連携

12/8 出前シンポジウム（オンライン、44名）

テーマ：水素エネルギー、半導体、バイオ、ロボット・AI、メッキ液計

測技術

(3) 熊本産業復興支援プロジェクト協議会への参画

熊本大学、北陸先端科学技術大学院大学、産業技術総合研究所、NEDO、県、県産業技術センター、九州経済産業局、県工連が構成メンバー。

連携事業等の企画・実施、企業支援等を実施。

(4) 熊本学園大学でのゲスト講義の実施

会員企業3社が学生に対してものづくり経営学の講義を行った。

・11/5 (株)プレシード代表取締役社長 松本修一氏

・11/19 (株)オジックテクノロジーズ代表取締役社長 金森秀一氏

・12/17 (株)イズミ車体製作所代表取締役会長 古庄忠信氏

(5) 九州工学教育協会への継続加入

九州地域の工学系大学・高専、企業で組織された技術系人材の育成を図ることを目的とした組織。シンポジウム等各種事業情報を工連会員へ配信した。

9 企業活力向上事業

(1) 熊本県工業大賞 (資料6)

新製品開発、品質・生産性向上等により、技術力向上、業界の社会的地位向上に著しく貢献した4社を第24回熊本県工業大賞として決定した。(再掲)

・熊本県工業大賞

有限会社坂本石灰工業所

火を使わないお灸のデザイン開発

・熊本県工業大賞健康増進賞

(株)地の塩社

食べられる原料だけで作った「歯磨きジェル」の開発

・熊本県工業大賞環境推進賞

(株)ホクエツ 熊本テクニカルセンター

養鶏場などの悪臭を低減できる微酸性電解水噴霧脱臭システムの開発

・熊本県工業大賞感染防止賞

不二ライトメタル(株)

軽量で安価な飛沫防止パネルの開発

(2) 叙勲候補者等の推薦

春秋叙勲候補者及び褒章候補者等について、功績があった企業経営者について関係官庁に推薦した。

令和2年秋の叙勲関係 1者

10 国際ビジネス・広域連携事業

(1) 台湾企業とのビジネス交流 (資料7)

日台産業協力架け橋プロジェクト事業採択事業((公財)日台交流協会事業)

① ビジネス商談会 (10/22、オンライン、大分県との合同開催)

・参加企業数：台湾26社、日本24社(熊本10社、大分11社、その他3社)

- ・商談件数：83 件(全体)
- ・成約件数 2 件、成約見込み件数 4 件、商談継続件数：42 件

②海外販路開拓セミナー（1/22、オンライン、33 名）

「台湾経済の現状及び日台企業連携による第三国市場への展開事例」

(株)三菱総合研究所海外事業部主席研究員 河村憲子氏

「太陽光発電に関わる台湾パートナーとの連携事業のご紹介」

(株)システム・ジェイディー代表取締役社長 伊達博氏

(2) 熊本、ドイツ医療福祉機器産業交流会（2/9、オンライン）（再掲）

主催：JETRO 熊本、熊本市、ハイデルベルク市ほか、共催：県工連ほか

工連会員企業等がドイツ企業に対してソリューションの提案を行った。4 社

(3) 九州各県工業会事務局連絡会議(11/18、鹿児島市)

各県団体事業情報交換、(株)エルム（さつま市、電子機械器具製造業）視察

12 産業振興ビジョン推進団体運営事業(資料 11)

熊本県からの委託事業。「熊本県産業振興協議会」とその下部組織として 3 つの産業部会（セミコン IT 産業部会、次世代自動車・エネルギー産業部会、健康サービス産業部会）の事務局となり各部会事業を運営した。

各産業部会で、人材育成セミナーや販路開拓、産学官連携事業等を実施した。

併せて、工連会員にとって有用と思われる事業については、共催で実施するとともに、オープンセミナーについては工連会員への周知を図った。

13 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の影響が国内で顕在化したため、会員を対象にしたアンケートを継続実施し、経営への影響状況等をまとめ、会員への情報共有及び行政庁への報告を行うとともに、行政庁からの注意情報、対策方針、企業に係る各種施策案内等を会員に配信した。

①新型コロナ感染症の影響についてアンケート調査の実施(資料 8)

R2.2 から毎月 1 回（7 月から隔月）会員アンケート調査を実施し、集計結果を全会員及び行政庁に配信した。

②行政庁との意見交換会

- ・ 4/24 新型コロナ感染症に関する県知事・熊本市長と経済団体との意見交換会への金森会長出席（県庁地下大会議室、経済 10 団体）

- ・ 7/9 新型コロナ感染症に関する県産業支援課と工連会員との意見交換会の開催(県産業技術センター、会員 7 社)

③新型コロナ感染症関連情報の提供

国、県、熊本市から発信される新型コロナ対策関連施策等について、会員に対して迅速な情報提供を行った。

④感染症対策品調査の実施及び情報提供

会員が取り扱っている感染症対策品等の調査を行い、調査結果を会員に情報提供するとともにホームページに掲載した。(10 社 27 製品)

令和2年度(2020年度)決算報告書

1930 一般社団法人 熊本県工業連合会
(様式1-2)

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	34,922,732	30,542,977	4,379,755
未収金	10,610,742	19,396,311	△ 8,785,569
前払金	0	10,000	△ 10,000
仮払金	265,900	14,493	251,407
流動資産合計	45,799,374	49,963,781	△ 4,164,407
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
保証金	100,000	100,000	0
その他の固定資産合計	100,000	100,000	0
固定資産合計	100,000	100,000	0
資産合計	45,899,374	50,063,781	△ 4,164,407
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,370,558	4,904,230	△ 3,533,672
預り金	27,886	0	27,886
未払法人税等	81,000	81,000	0
未払消費税等	0	988,500	△ 988,500
流動負債合計	1,479,444	5,973,730	△ 4,494,286
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,479,444	5,973,730	△ 4,494,286
III 正味財産の部			
1. 基金			
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(2) その他一般正味財産	44,419,930	44,090,051	329,879
一般正味財産	44,419,930	44,090,051	329,879
正味財産合計	44,419,930	44,090,051	329,879
負債及び正味財産合計	45,899,374	50,063,781	△ 4,164,407

正味財産増減計算書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	会費・寄付	ものづくり次世代基金	収益事業等会計	合 計	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1)経常収益	11,075,000	0	26,109,126	37,184,126	67,433,480	-30,249,354
①会費及び寄付金	11,075,000	0	0	11,075,000	11,255,000	-180,000
正会員及び賛助会員会費	11,075,000	0	0	11,075,000	11,255,000	-180,000
②事業受託費	0	0	6,750,000	6,750,000	34,303,296	-27,553,296
産業振興ビジョン推進団体運営	0	0	6,750,000	6,750,000	6,750,000	0
知財総合支援窓口運營業務	0	0	0	0	27,553,296	-27,553,296
③補助金・交付金	0	0	16,907,450	16,907,450	16,980,779	-73,329
熊本県補助金	0	0	2,400,000	2,400,000	2,400,000	0
日本台湾交流協会助成金	0	0	1,307,450	1,307,450	1,580,779	-273,329
医工連携ネットワーク事業	0	0	13,200,000	13,200,000	13,000,000	200,000
④負担金・寄付金	0	0	2,451,121	2,451,121	4,343,816	-1,892,695
出展料負担金	0	0	0	0	170,000	-170,000
交流会負担金	0	0	0	0	1,137,476	-1,137,476
その他の負担金・寄付金	0	0	2,451,121	2,451,121	3,036,340	-585,219
⑤雑収益	0	0	555	555	550,589	-550,034
(2)経常費用	5,718,820	1,294,985	29,759,442	36,773,247	64,678,266	-27,905,019
①事業費	4,485,435	1,056,000	17,899,716	23,441,151	46,079,204	-22,638,053
給料手当	0	0	5,181,982	5,181,982	4,742,324	439,658
法定福利費	0	0	766,456	766,456	766,327	129
相談業務経費(知財)	0	0	0	0	8,721,618	-8,721,618
普及広報業務経費(知財)	0	0	0	0	5,286,674	-5,286,674
窓口運營業務経費(知財)	0	0	0	0	11,132,771	-11,132,771
広報啓発・情報提供	975,239	0	0	975,239	320,816	654,423
施策提言	294,232	0	0	294,232	192,703	101,529
経営基盤強化	920,088	0	0	920,088	1,222,704	-302,616
販路開拓支援	68,759	0	0	68,759	35,200	33,559
人材育成・教育訓練	421,564	0	0	421,564	840,158	-418,594
産学官連携	157,850	0	0	157,850	99,598	58,252
企業活力向上	311,319	0	0	311,319	186,114	125,205
国際ビジネス・広域連携	680,550	0	0	680,550	2,357,052	-1,676,502
旅費交通費	0	0	13,497	13,497	159,990	-146,493
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	176,000	1,056,000	0	1,232,000	479,952	752,048
賃借料	0	0	41,561	41,561	28,209	13,352
保険料	0	0	0	0	2,540	-2,540
報酬・手数料	0	0	364,800	364,800	425,874	-61,074
支払負担金	0	0	100,000	100,000	0	100,000
支払助成金	0	0	6,120,000	6,120,000	4,767,000	1,353,000
支払寄付金	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	5,188,220	5,188,220	2,826,938	2,361,282
行事費	0	0	0	0	0	0
会議費	479,834	0	123,200	603,034	1,484,642	-881,608
雑費	0	0	0	0	0	0
②管理費	1,233,385	238,985	11,859,726	13,332,096	18,599,062	-5,266,966
給料手当	973,825	0	5,963,257	6,937,082	8,566,259	-1,629,177
福利厚生費	0	0	26,412	26,412	66,357	-39,945
法定福利費	0	0	1,443,665	1,443,665	1,915,806	-472,141
会議費	0	0	943,586	943,586	39,361	904,225
旅費交通費	11,349	0	85,217	96,566	513,472	-416,906
通信運搬費	154,411	218,545	383,546	756,502	839,827	-83,325
消耗品費	33,405	0	67,587	100,992	377,204	-276,212
光熱水費	0	0	83,608	83,608	114,120	-30,512
賃借料	0	0	522,291	522,291	912,955	-390,664
報酬・手数料	0	0	1,131,260	1,131,260	1,235,900	-104,640
租税公課	0	0	749,107	749,107	2,017,500	-1,268,393
支払寄付金	0	20,000	0	20,000	20,000	0
保守費	0	0	181,363	181,363	254,723	-73,360
雑費	60,395	440	278,827	339,662	1,725,578	-1,385,916
当期経常増減額	5,356,180	-1,294,985	-3,650,316	410,879	2,755,214	-2,344,335

正味財産増減計算書
令和2年4月1日から 令和3年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	会費・寄付	ものづくり次世代基金	収益事業等会計	合 計	前 年 度	増 減
						0
2 経常外増減の部						0
(1)経常外収益	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0	0	0	0
雑損失	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	-2,000,000	0	2,000,000	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,356,180	-1,294,985	-1,650,316	410,879	2,755,214	-2,344,335
法人税、住民税及び事業税	0	0	81,000	81,000	81,000	0
一般正味財産増減額	3,356,180	-1,294,985	-1,731,316	329,879	2,674,214	-2,344,335
一般正味財産期首残高	39,954,038	5,155,002	-1,018,989	44,090,051	41,415,837	2,674,214
一般正味財産期末残高	43,310,218	3,860,017	-2,750,305	44,419,930	44,090,051	329,879
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	43,310,218	3,860,017	-2,750,305	44,419,930	44,090,051	329,879

財 産 目 録

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金			20,425
	普通預金	肥後銀行/県庁	NO. 1500632	25,321,779
	普通預金	熊本銀行/中央	NO. 2050381	8,049,987
	普通預金	肥後銀行/本店営業部	NO. 2465567	14,011
	定期預金	肥後銀行/佐土原	NO. 1258630	1,516,530
	未収金	セミコンフォレスト推進会議		374,296
	未収金	熊本県健康サービス産業	協議会	216,438
	未収金	次世代自動車エネルギー等	事業推進協議会	712,279
	未収金	工連関係団体事業費	交付助成金	2,400,000
	未収金	産業振興ビジョン推進	団体運営費	6,750,000
	未収金	R2年度労働保険料【超過額】		157,729
	仮払金	消費税予定納税還付額		265,900
流動資産合計				45,799,374
(固定資産)				
基本財産				
特定資産				
その他固定資産	保証金	熊本市タクシー商事(株)	熊本市東区東町4丁目14-31	100,000
固定資産合計				100,000
資産合計				45,899,374
(流動負債)				
	未払金	給与・旅費		917,277
	未払金	社会保険料	3月分	313,650
	未払金	税)未来税務会計事務	所	22,000
	未払金	NTTファイナンス	3月分	5,647
	未払金	Paid	1-3月分	47,172
	未払金	ビジネスIB基本料		5,500
	未払金	リコージャパン(株)	熊本市東区下南部3-10-32	14,102
	未払金	小国町森林組合	阿蘇郡小国町宮原1802-1	33,000
	未払金	JCB Cisco Webex		3,740
	未払金	レイメイナビ	3月分	5,500
	未払金	振込手数料他		2,970
	未払法人税等	R2年度確定		81,000
	預り金	源泉所得税(セミナー講師分)	3月分	17,992
	預り金	住民税	3月分	37,000
	預り金	年末調整超過額		27,106
流動負債合計				1,479,444
(固定負債)				
固定負債合計				
負債合計				1,479,444
正味財産				44,419,930

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
合計				

監 査 報 告 書

令和3年4月28日一般社団法人 熊本県工業連合会事務局において、
富永好三事務局長から事業の執行状況を聴取するとともに、熊本県工業連合
会の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の収支に
関する書類及び預金通帳を厳重に監査いたしました結果、適正に処理されて
いることを認めます。

令和3年4月28日

監事

山下 紀之



監事

奥見 和子



第2号議案

役員の改選について

一般社団法人熊本県工業連合会定款第20条及び第24条、並びに一般社団法人熊本県工業連合会役員等及び役員会規則第2条、第3条及び第6条の規定に基づき、令和3年5月18日から令和5年度総会時までの間の役員等を次のとおりとする。

	相談役	足立 國功	熊本ソフトウェア株式会社代表取締役社長
新	相談役	金森 秀一	株式会社オジックテクノロジー代表取締役社長
	顧問	櫻井 一郎	櫻井精技株式会社代表取締役社長
新	顧問	松本 修一	株式会社プレシード代表取締役社長

<定款上の役員>

	代表理事会長	田中 稔彦	金剛株式会社代表取締役社長
	理事副会長	平澤 純一	ネクサス株式会社代表取締役社長
新	理事副会長	塩田 章人	アイシン九州株式会社顧問
	理事幹事長	宮村 宜明	株式会社ミヤムラ代表取締役社長
	理事副幹事長	大隈 恵治	オオクマ電子株式会社代表取締役社長
	理事副幹事長	垂見 和子	株式会社ネイチャー生活倶楽部取締役
	理事	平田 雄一郎	平田機工株式会社代表取締役社長
	理事	林 伸一	東京エレクトロン九州株式会社代表取締役社長
	理事	山下 紀之	山下機工株式会社代表取締役社長
新	監事	荒尾 淳	株式会社アラオ代表取締役社長
新	監事	古賀 博文	吉野電子工業株式会社代表取締役社長

<役員会規則に定める上記以外の役員>

新	幹事	池田 博文	天草池田電機株式会社常務取締役
	幹事	池松 康博	株式会社池松機工代表取締役社長
	幹事	今川 敬志	内村酸素株式会社代表取締役社長
	幹事	草津 雅秀	オムロンリレーアンドデバイス株式会社経営企画部担当課長
	幹事	川畑 健二	九州電力株式会社執行役員熊本支店長
	幹事	白瀬 嗣久	熊本酸素株式会社代表取締役社長
新	幹事	山下 義隆	株式会社サンワハイテック代表取締役社長
新	幹事	島津 竜太朗	株式会社シマヅテック専務取締役
	幹事	田中 信也	ジャパンマリンユナイテッド株式会社有明事業所執行役員事業所長
	幹事	摂津 隆祐	摂津工業株式会社代表取締役会長
	幹事	堤 正博	織月酒造株式会社代表取締役会長
	幹事	山本 博康	テクノデザイン株式会社代表取締役社長
	幹事	富田 由衣	株式会社富坂建設取締役副社長
新	幹事	富田 恭司	株式会社富田鉄工代表取締役社長

幹事	大淵 憲二	西田鉄工株式会社代表取締役社長
幹事	野田 珠実	株式会社野田市電子代表取締役社長
幹事	岸川 健太郎	不二高圧コンクリート株式会社代表取締役社長
幹事	井上 正士	不二ライトメタル株式会社取締役
幹事	鈴木 正喜	株式会社ホクエツ代表取締役社長
幹事	徳竹 浩	本田技研工業株式会社熊本製作所所長
幹事	松島 誠	株式会社マツシマ代表取締役社長
幹事	丸山 良博	株式会社丸山ステンレス工業代表取締役社長
幹事	斎藤 博志	三菱電機株式会社パワージェン製造所熊本事業所 事業所長
幹事	加藤 雅彦	ヤマハ熊本プロダクツ株式会社代表取締役社長
幹事	戸田 泰子	理化電子株式会社代表取締役社長
幹事	金光 賢司	ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社川尻工場長
団体会員代表者	慶児 幸秀	熊本県企業誘致連絡協議会会長（ソニーセミコンダクタ 熊本 TEC 長）
団体会員代表者	岩永 幹郎	熊本県工業団地連絡協議会会長（熊本産業団地理事長）
団体会員代表者	坂本 達宣	熊本県産業技術振興協会会長（㈲坂本石灰工業所代表取締役）
団体会員代表者	末吉 敏則	くまもと技術革新・融合研究会会長
団体会員代表者	寺本 祐司	バイオテクノロジー研究推進会会長
団体会員代表者	安田 宏正	熊本県職業能力開発協会会長
団体会員代表者	富田 恭司	熊本県ものづくり工業会会長（㈱富田鉄工㈱代表取締役社長）
団体会員代表者	城野 敏	熊本商工会議所工業部会会長（㈱城野印刷所代表取締役会長）
団体会員代表者	足立 國功	一般社団法人熊本県情報サービス産業協会会長
団体会員代表者	永井 毅	一般社団法人熊本県溶接協会会長（㈱永井製作所代表取締役社長）
団体会員代表者	宮本 厚	人吉球磨地域産業振興協会会長（宮本電機㈱代表取締役社長）
団体会員代表者	吉住 一郎	八代市産業振興協会会長（吉住酸素工業㈱代表取締役）
団体会員代表者	坂本 達宣	城北地域先端技術波及促進協議会会長（㈲坂本石灰工業所代表取締役）
団体会員代表者	古賀 博文	生産技術開発協同組合理事長（吉野電子(株)代表取締役社長）
団体会員代表者	橋本 和彦	熊本県みそ醤油工業協同組合理事長（橋本醤油㈱代表取締役会長）
団体会員代表者	國武 幸弘	大津町企業連絡協議会会長（㈱イズミ車体製作所代表取締役社長）
団体会員代表者	岩津 春生	熊本県プロフェッショナル人材戦略拠点マネージャー
団体会員代表者	田上 雅春	山鹿市企業連絡協議会（㈱九州エフテック代表取締役社長）
団体会員代表者	奥名 克美	甲佐町進出企業協議会会長（甲佐町長）
参与	連川 貞弘	熊本大学工学部長
参与	石橋 康弘	熊本県立大学環境共生学部長
参与	藤本 邦昭	東海大学基盤工学部長
参与	小葉 武史	熊本学園大学産業経営研究所所長
参与	藤本 元啓	崇城大学総合教育センター教授 就職部長
参与	尾原 祐三	熊本県立技術短期大学校校長
参与	荒木 啓二郎	熊本高等専門学校校長
参与	奥藺 惣幸	公益財団法人くまもと産業支援財団理事長

参与	清水 聖幸	熊本大学熊本創生推進機構副機構長
参与	藤井 一恵	熊本県商工労働部長
参与	今村 徹	熊本県産業技術センター所長
参与	田上 聖子	熊本市経済観光局局長
参与	野中 一洋	産業技術総合研究所九州センター 所長代理
参与	笠原 慶久	株式会社肥後銀行代表取締役頭取
参与	野村 俊巳	株式会社熊本銀行代表取締役頭取
事業顧問	太田 民夫	東海大学客員教授
事業顧問	柏木 孝之	西武文理大学教授

第3号議案

令和3年度事業計画（案）

はじめに

一昨年末から始まった新型コロナウイルス感染症の拡大はビジネスだけでなく生活スタイルそのものを制限せざるを得ないという未曾有の事態を引き起こしており、いまだ収束の見込みの立たない状況に陥っています。ここに改めて新型コロナウイルス感染症により犠牲となられた皆様に心からご冥福をお祈り申し上げますとともに、闘病中の方にお見舞いを申し上げます。また、感染拡大防止のため活動自粛されている方々、そして懸命に医療活動に尽力されている方々に敬意を表します。

県内製造業の生産は、半導体関連を中心に昨年の急激な落ち込みから脱却し持ち直してきてはいるものの、コロナ禍の影響で厳しい経営状況の会員も多く存在しています。

県工業連合会としては、今後とも会員企業への影響、要望等を的確に捉え、会員同士の情報の共有化や行政庁への情報提供を行うとともに、有用な施策情報等の会員への迅速な提供を行うこととしています。

また、熊本地震からの復興事業計画に基づき、またポストコロナの社会や急速に進むデジタル化の流れ、並びに2050年のカーボンニュートラルに向けた経済のあり様等も見据え、事業継続のための人材確保・育成事業や震災復興事業、産学官連携事業等に取り組みます。更に、工業大賞を実施し、頑張る企業の発信に努めるとともに、会員のニーズ等を的確に把握し、多くの会員企業にとって魅力ある団体として活動していく所存です。また、会員企業の事業拡充を支援するために、大学や自治体、九州各県の工業団体等との連携を図り、ビジネスのグローバル化に対応した海外展開の可能性をより確実なものとするため、台湾をはじめ海外企業とのビジネス交流の取組みを行って参ります。更に、今年よりスタートした「熊本県産業成長ビジョン」を推進するための事務局を担うことにより、新しい価値の創造を図り熊本をさらに活性化し、ひいては会員企業の発展に資するよう、最先端の技術情報等の提供や各種セミナー、産学官連携に結びつく取組みを行うなど、様々な事業を下記のとおり積極的に推進して参ります。

なお、コロナショックに対して緊急の対応が必要な場合は、行政と緊密に連携し事業継続に必要かつ有効な方策を臨機応変に対応して参ります。

記

1 総会、理事会、役員会等の開催

(1) 第11回定時社員総会

日 時：令和3年5月18日(火) 15時00分から

場 所：オンライン会議、ANAクラウンプラザホテル熊本ニュースカイ

議 題：令和2(2020)年度事業報告・決算報告、役員改選、令和3年度(2021年度)事業計画等

(2) 理事会

定例の理事会を年3回(5月、10月、3月)とし、緊急の場合は別に開催する。

(3) 役員会

定例の役員会を年2回(10月、3月)とする。

(4) 委員会、企画運営会議

施策提言委員会や人材確保・育成委員会などの各種委員会を随時開催するとともに役員会の円滑な運営を図るため企画運営会議を開催する。

2 総括的事業に関すること

(1) 施策提言

熊本県知事及び熊本市長に対して、ポストコロナを見据えた強い熊本経済圏の形成に向け、新たなビジネスの創出や販路開拓、人材の確保等に関する施策の具現化等の施策提言を行う。

(2) 産学官連携

熊本県や熊本市をはじめとする行政機関との連携、包括連携協定を締結している県内大学や高等専門学校との連携、熊本県産業技術センターやくまもと産業支援財団、くまもと技術革新・融合研究会(RIST)、バイオテクノロジー研究推進会等の公的研究機関等との連携を図り、多様な事業展開により会員企業の新しい価値創造の支援やベンチャー育成支援等を行う。

(3) 広報啓発・情報提供

会員のビジネス拡大等に繋がる情報については、適宜メール等により情報発信するとともに、ホームページ、フェイスブック、パブリシティ活動等も積極的に活用する。

(4) 会員ニーズの把握

会員企業の経営に関するアンケート調査等を実施し、個々の会員の活動ニーズについて把握を行い、多くの会員にとって魅力ある事業の企画立案の基礎資料とする。

3 コロナショック対策

(1) 会員情報の収集、分析

コロナ禍及びそれらを引き金とした経済的影響について、会員企業にアンケート調査を実施し、その分析結果について会員相互等の情報共有化を図る。

(2) 行政機関との連携

行政機関が発するコロナ禍の感染状況や対策施策について迅速に把握し、会員企業への情報提供を行う。また、必要に応じて行政機関への要望活動等を行う。

4 熊本地震からの復興事業

グループ補助金事業に係る復興事業については、平成 28 年度に策定した事業計画に沿って、人材育成事業や企業連携事業、産学官連携事業等を県工連事業と併せて推進するほか以下の事業を実施する。(ものづくり次世代基金活用)

(1) BCP 策定等支援

地震や大規模災害、パンデミック等に対応するための BCP(事業継続計画)の策定支援セミナーを実施するとともに、県等と連携して BCM セミナー等を実施する。

(2) 防災・減災ビジネスの推進

会員が取り扱う防災・減災関連及び感染症対策品等の「先進建設・防災・減災技術フェア」への出展を支援する。

5 経営基盤の強化

(1) DX の推進や IoT、AI、ビッグデータ等の活用によるビジネスの創出

DX の推進のための先進的な事例の紹介や、産業技術総合研究所、大学、熊本県産業技術センター等との連携を図りながら、新たなビジネスの創出支援に向けた取組みを行う。

(2) ビジネス部会活動

ビジネス創出や生産連携のため、Gamadas や各種ビジネス部会活動を行う。

(3) 医工連携推進ネットワーク事業の推進

熊本県や熊本市、大学等との連携を図りながら、医療や福祉関連分野への参入促進を図るため、医工連携推進ネットワークの事務局となり、事業推進を図る。

① 開発支援補助金、介護ロボット開発支援補助金事業の実施

② 介護ロボット研究会の開催

③ 医療・福祉参入支援セミナーの開催

④ 東京本郷地区での商談会及び関連展示会への出展支援 等

(4) 熊志会（青年部）活動

次代を担う若手経営者等で組織する熊志会の活動を継続し、技術の向上と経営の発展に資する具体的成果を目指す取組みや企業視察、会員間の連携、研究機関等との連携を図る。

6 人材の確保・育成

(1) 人材の確保

・高校生の人材確保（ものづくり次世代基金活用）

県教育庁と連携し、次代を担う人材育成を支援するとともに、企業情報の高校への周知拡大やインターンシップの受入拡大等を通じて地元企業の認知度向上を図り、高校生の地元企業への就職の定着を図る。

・技術短期大学校卒業生の人材確保

熊本県立技術短期大学校との連携協定に基づき、学生と企業とのマッチングを図る。

・大学卒業生等の人材確保

熊本地方創成推進協議会や大学コンソーシアムの事業との連携を図り、大学生の県内企業への定着を図る取組みを行う。

・中途採用人材の確保

熊本県や熊本市が実施する UIJ ターン事業との連携を図り、中途採用人材の活用を図るとともに、合同求人面談会を開催し、異業種からものづくり企業への人材の勧誘も図ることとする。

・外国人留学生の人材確保

熊本大学留学生就職促進コンソーシアム（CDP+K）との連携や熊本市との連携による事業を通して外国人留学生の県内企業への就職促進を図る。

・プロフェッショナル人材戦略拠点との連携

「攻めの経営」を行ううえで必要なプロフェッショナル人材の採用支援や副業人材の活用についてプロフェッショナル人材戦略拠点事務局と連携を取りながら推進する。

(2) 人材の育成

中堅社員研修やトップセミナーを開催するとともに、DX や IoT、AI、SDGs、事業承継などタイムリーなテーマのセミナーを開催する。

7 広域連携・国際ビジネス、販路開拓支援の展開

(1) 九州各県工業団体等との連携

包括連携協定を締結している佐賀県工業連合会及び長崎県工業連合会や九州各県工業会との連携を図るとともに、産業技術総合研究所九州センターと連携を図り、産総研の技術シーズと企業とをマッチングする出前講座を実施する。

(2) 台湾企業等とのビジネス交流

(公財)日本台湾交流協会の事業を活用し、台湾企業とのビジネス商談会や国内研究会による交流等の促進を図る。また、JETRO 熊本と連携し、ドイツや台湾とのビジネス展開を推進する。

(3) ジェグテック (J-GoodTech) への参加による受発注情報の会員への提供

中小企業基盤整備機構が運営するジェグテックに継続登録し、国内外での技術提携や販売提携などを目指す企業の情報を随時、会員に提供する。また、同システムの活用普及について促していく。

8 企業活力向上事業

技術力向上や経営の安定及び社会的活動に著しく貢献した企業に「熊本県工業大賞」を授与し顕彰するとともに、被表彰企業についてパブリシティ活動やホームページ、県庁展示コーナー、グランメッセ熊本ショーケース等を活用して積極的な広報活動を行う。

9 発明協会支援事業

県工連内に事務局を置き発明奨励や青少年人材育成事業等を行っている熊本県発明協会について事業の周知を図るなど側面的に支援する。

10 県産業成長ビジョン推進団体運営

熊本県産業成長ビジョンの推進を図るために、その推進母体となる団体の事務局を県工連内に置き、熊本の強みを活かした新たな産業の創出・魅力発信を促進する事業を実施する。併せて、県工連会員に有用なセミナー等については、可能な限り共催するなど会員への周知を図る。

【活動スローガン】

「One for all, all for one」

～大変革期の中にあって、地域が強力に連携し、次の時代を見据えた新しい価値の創造を図り、熊本をさらに活性化しよう～

第4号議案

令和3年度収支予算(案)

1. 収入の部

(単位:円)

項 目	3年度予算 (A)	2年度決算 (B)	比較 (A-B)	備 考
1. 会費	11,000,000	11,075,000	-75,000	
(1) 会費	11,000,000	11,075,000	-75,000	正会員3.6万円×300社、賛助会員20万円
2. 事業受託費	6,750,000	6,750,000	0	
(1) 産業成長(振興)ビジョン推進団体運営	6,750,000	6,750,000	0	熊本県からの受託事業
3. 事業補助金・交付金	10,897,000	16,907,450	-6,010,450	
(1) 熊本県補助金	2,400,000	2,400,000	0	工業関連団体事業費補助金
(2) 医工連携ネットワーク事業	6,504,000	13,200,000	-6,696,000	熊本県、熊本市からの交付金
(3) 日台産業協力架け橋プロジェクト	1,993,000	1,307,450	685,550	日本台湾交流協会からの助成金
4. 負担金・寄付金	3,589,000	2,451,121	1,137,879	
(1) 出展料負担金	500,000	0	500,000	合同求人面談会負担金
(2) 交流会負担金	1,140,000	0	1,140,000	総会、セミナー等交流会負担金
(3) その他の負担金・寄付金	1,949,000	2,451,121	-502,121	発明協会人件費負担金、県産業成長ビジョン推進団体からの管理負担金
5. 雑収入	1,000	555	445	預金利子
当期収入合計	32,237,000	37,184,126	-4,947,126	
6. 繰越金	44,419,930	44,090,051	329,879	
合計	76,656,930	81,274,177	-4,617,247	

2. 支出の部

(単位: 円)

項 目	令和3年度予算				2年度決算 (B)	比較(A-B)	備 考
	会費・寄付	ものづくり次世代基金	収益事業等会計	合計(A)			
事業費	5,871,000	2,650,000	19,571,000	28,092,000	24,602,786	3,489,214	
1 総会、理事会、役員会等	1,000,000			1,000,000	655,834	344,166	
2 総括的事業に関すること	1,352,000			1,352,000	1,472,418	-120,418	
施策提言	296,000			296,000	294,232	1,768	施策提言委員会運営等
産学官連携	166,000			166,000	157,850	8,150	各連携団体との協働事業
広報啓発・情報提供	608,000			608,000	780,119	-172,119	ホームページ等
会員ニーズ把握	69,000			69,000	27,683	41,317	データの整理・分析等
コロナショック対策	213,000			213,000	212,534	100,000	影響調査等
3 震災からの復興事業	175,000	1,000,000		1,175,000	1,683,708	-508,708	
防災・減災ビジネス推進	28,000	1,000,000		1,028,000	27,683	1,000,317	防災ビジネス展示会出展支援
グループ補助金事業計画推進	27,000			27,000	88,182	-61,182	復興事業管理
25周年記念誌発行事業				0	1,470,105	-1,470,105	記念誌印刷費用減
BCP策定等支援	120,000			120,000	97,738	22,262	BCP策定支援セミナー等
4 経営基盤の強化	648,000		11,450,000	12,098,000	11,943,247	154,753	
ビジネス創出事業	175,000			175,000	168,421	6,579	DX、IoT、AIセミナー等
ビジネス部会活動	303,000			303,000	297,847	5,153	ビジネス部会、熊志会活動等
医工連携ネットワーク			11,450,000	11,450,000	11,408,220	41,780	開発支援助成金、商談会開催等
販路開拓支援	170,000			170,000	68,759	101,241	ジェネクテック等幹旋
5 人材の確保・育成	426,000	1,650,000		2,076,000	421,564	1,654,436	
人材の確保	64,000	1,650,000		1,714,000	61,327	1,652,673	各学校等との連携、合同求人面談会
人材育成事業	362,000			362,000	360,237	1,763	中堅社員研修、トップセミナー等
6 広域連携・国際ビジネス展開	1,958,000		1,993,000	3,951,000	1,988,000	1,963,000	
広域連携	127,000			127,000	30,417	96,583	九州各県工業団体連絡会議等
国際ビジネス	1,831,000		1,993,000	3,824,000	1,957,583	1,866,417	台湾等とのビジネス交流
7 企業活力向上事業	312,000			312,000	311,319	681	工業大賞等
8 県産業成長ビジョン推進団体運営			6,128,000	6,128,000	6,126,696	1,304	団体運営費
管理費	5,129,000		8,226,000	13,355,000	12,170,461	1,184,539	
給料手当	3,868,000		2,996,000	6,864,000	6,937,082	-73,082	
福利厚生費			30,000	30,000	26,412	3,588	
法定福利費	1,000,000		485,000	1,485,000	1,443,665	41,335	
会議費			1,000	1,000	936	64	
旅費交通費	12,000		320,000	332,000	96,566	235,434	
通信運搬費	155,000		584,000	739,000	537,957	201,043	
消耗品費	34,000		345,000	379,000	100,992	278,008	
光熱水費			100,000	100,000	83,608	16,392	
賃借料			606,000	606,000	522,291	83,709	
報酬・手数料			300,000	300,000	1,131,260	-831,260	
租税公課			826,000	826,000	749,107	76,893	
支払寄付金					20,000	-20,000	
保守費			182,000	182,000	181,363	637	
雑費	60,000		1,451,000	1,511,000	339,222	1,171,778	交流会費用等
経常費用合計	11,000,000	2,650,000	27,797,000	41,447,000	36,773,247	4,673,753	
雑損失							
経常外費用合計							
法人税、住民税及び事業税			81,000	81,000	81,000		法人県民税、法人市民税
予備費				35,128,930		35,128,930	コロナショック緊急対応(7,000千円)を含む。
当期支出合計	11,000,000	2,650,000	27,878,000	76,656,930	36,854,247	39,802,683	
次年度への繰越金	0	0	0	0	44,419,930	-44,419,930	
合計	11,000,000	2,650,000	27,878,000	76,656,930	81,274,177	-4,617,247	

